



## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年5月9日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ドリコム  
コード番号 3793 URL <http://www.drecom.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 内藤 裕紀

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部長

(氏名) 後藤 英紀

TEL 03-6682-5700

定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	8,490	18.1	474	△65.0	465	△65.5	127	△84.2
24年3月期	7,187	—	1,353	—	1,348	—	804	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	934.71	927.59	5.8	10.3	5.6
24年3月期	5,946.65	5,873.09	45.9	41.2	18.8

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 —百万円 24年3月期 —百万円

(注) 当社は平成23年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行いました。平成24年3月期期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	4,543	2,263	48.3	16,026.25
24年3月期	4,458	2,219	48.7	16,009.18

(参考) 自己資本 25年3月期 2,195百万円 24年3月期 2,169百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	462	△474	228	2,129
24年3月期	1,531	△326	132	1,911

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,500	8.0	0	—	0	—	0	—	0.00
通期	10,000	17.8	500	5.4	500	7.5	250	96.8	1,839.83

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 18「4. 財務諸表(5)財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期	136,975 株	24年3月期	135,525 株
25年3月期	— 株	24年3月期	— 株
25年3月期	135,882 株	24年3月期	135,241 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注)1. みずほ信託銀行株式会社(以下「ESOP信託口」という。)が所有する当社株式2,332株(議決権の数2,332個)につきましては、上記期末自己株式数に含めておりません。

2. 期中平均株式数には、ESOP信託口が所有する当社株式を含めております。

3. 当社は平成23年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行いました。平成24年3月期期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	1
(1) 経営成績に関する分析 .....	1
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	8
3. 経営方針 .....	9
(1) 会社の経営の基本方針 .....	9
(2) 目標とする経営指標 .....	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	9
(4) 会社の対処すべき課題 .....	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	9
4. 財務諸表 .....	10
(1) 貸借対照表 .....	10
(2) 損益計算書 .....	12
(3) 株主資本等変動計算書 .....	14
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	16
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(重要な会計方針) .....	17
(表示方法の変更) .....	17
(会計方針の変更) .....	18
(追加情報) .....	18
(貸借対照表関係) .....	19
(損益計算書関係) .....	19
(株主資本等変動計算書関係) .....	20
(キャッシュ・フロー計算書関係) .....	21
(リース取引関係) .....	21
(金融商品関係) .....	22
(有価証券関係) .....	25
(デリバティブ取引関係) .....	25
(税効果会計関係) .....	26
(関連当事者情報) .....	27
(退職給付関係) .....	27
(企業結合等関係) .....	27
(資産除去債務関係) .....	28
(セグメント情報等) .....	29
(1株当たり情報) .....	33
(重要な後発事象) .....	34
5. その他 .....	35

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、欧州債務危機や新興諸国経済の成長鈍化などにより先行き不透明な状態にありましたが、東日本大震災からの復興需要に加え、年度末には経済再生に向けた金融政策により過度な円高の是正とともに株式相場が上昇し、緩やかな回復傾向が見られました。

当社の属するインターネット業界におきましては、スマートフォン端末の急速な普及によりアプリ市場の規模が拡大しており、2013年には世界のアプリストアでの売上高は前年比62%増の250億ドルに達すると見込まれております(出所:ガートナー)。市場の拡大が見込まれるスマートフォン向けアプリの提供企業は今後も増加し、ゲームアプリにおいても競争が激化すると見られます。

このような環境の中、当社では、主力のソーシャルゲームサービス事業において、複数の新作をリリースしました。また、市場環境に対応し提供中のゲームのスマートフォン対応を進めるとともに、ユーザー動向の分析結果に基づいた運用を行いサービス品質の向上に努めました。さらなる成長へのけん引役として、成長著しい海外市場に進出し集客手法の確立に注力しました。

以上の取り組みの結果、当事業年度の売上高は8,490,631千円(前事業年度比18.1%増)、営業利益は474,219千円(前事業年度比65.0%減)、経常利益は465,071千円(前事業年度比65.5%減)、当期純利益は127,010千円(前事業年度比84.2%減)となりました。なお、Snout Sdn. Bhd.の株式譲渡に伴う関係会社整理損153,637千円と、アドソリューション事業における無形固定資産(ソフトウェア)にかかる減損損失58,093千円を特別損失として計上しております。

セグメント実績は、以下の通りであります。

#### ①エンタメウェブ

エンタメウェブでは、ソーシャルゲームサービス事業において、運用体制が不十分であったこととスマートフォン普及の影響により当事業年度上期の業績はとりわけ第2四半期に伸び悩みましたが、下期にかけては売上高回復と費用削減により、回復方向に転じました。

提供タイトル別の売上高では、上期に昨年度から提供しているゲーム(陰陽師、ちよこつとファーム、ビックリマン)の売上高が減少しました。新ゲーム開発を優先し運用体制が不十分であったことと、スマートフォンの急速な普及が影響しました。運用体制を立て直すとともに、スマートフォンでの利用環境改善を進め下期以降は売上高減少に歯止めがかかりました。当事業年度に提供を開始したゲームは、外部に開発を委託したことで当社の強みを活かせず利用者数が伸び悩みましたが、運用を当社内に移管した「ドラゴン×ドライツェン」は、下期にかけ売上高が拡大しました。また、成長途上にある海外市場への挑戦として「Reign of Dragons(レインオブドラゴンズ)」をリリースしました。同ゲームは米国AppStore(iPhone、iPod touch、iPad向けアプリケーションのダウンロードサービス)の売上ランキングで10位以内に入るなど順調に推移しています。

総じては、昨年度から提供しているゲーム(陰陽師、ちよこつとファーム、ビックリマン)は、若干売上は減少したものの当事業年度の安定収益基盤となりました。「ドラゴン×ドライツェン」は利用者数、課金額の上昇という結果を得、海外向けゲーム「Reign of Dragons」とともに当事業年度の売上成長をけん引しました。

費用面では、提供ゲーム数の増加とスマートフォン対応による開発技術および運用技術の高度化に伴い、労務費、経費が増加しました。他方で、通信費や外注加工費の増加抑制に努めました。

ソーシャルラーニング事業においては、2本目のスマートフォン向け英語学習アプリをリリースし、データ収集と分析に注力しました。加えて、蓄積したデータを活かした新作の企画開発を開始しました。同事業はソーシャルゲームサービスの手法も取り入れ売上高を伸ばしておりますが、当事業年度においては事業開発段階にあり業績への影響は軽微にとどまっております。

以上のことから、セグメント売上高は7,744,623千円(前事業年度比19.9%増)、セグメント利益は637,216千円(前事業年度比56.5%減)となりました。

#### ②マーケティングソリューション

マーケティングソリューションでは、アドソリューション事業において、動画を利用したリワード広告の導入促進に努め、掲載メディアと広告主両面の拡大が進みました。主要なポイントサイトへの掲載が視聴数増加につながり動画広告の売上は順調に伸びましたが、下期に入り一部媒体においてユーザー数が著しく減少した影響を受け、動画以外のリワード広告の売上は減少しました。

以上のことから、セグメント売上高は794,382千円(前事業年度比6.1%増)、セグメント損失は162,997千円(前事業年度比44.2%増)となりました。

次期につきましては、インターネット業界におきましては、引き続きスマートフォンの普及が大きな影響を及ぼすと思われます。このような事業環境の中、当社では、各事業において、安定成長を目指し品質の高い新規ゲーム及びコンテンツを提供していくほか、当社の強みであるマーケティング力を一層強化し、事業間での融合を進化させることにより収益シナジーを創出し、更なる事業拡大に努めていく所存です。

以上のことから売上高10,000千円(前年同期比17.8%増)、経常利益500千円(前年同期比7.5%増)、当期純利益250千円(前年同期比96.8%増)を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における財政状態は、総資産が前事業年度末と比較して84,816千円増加し、4,543,480千円となりました。これは、主に現金及び預金が217,746千円増加、ソフトウェアが101,916千円増加、繰延税金資産が120,177千円増加したことによる一方で、売掛金が179,958千円減少、未収入金が134,568千円減少、敷金が56,673千円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前事業年度末と比較して41,103千円増加し、2,280,059千円となりました。これは、主に未払金が64,274千円増加、借入の新規実施による短期借入金及び長期借入金が346,184千円増加した一方で、買掛金が47,541千円減少、未払法人税等が253,463千円減少したことによるものであります。

純資産は、前事業年度末と比較して43,713千円増加し、2,263,421千円となりました。これは、当期純利益を計上したことに伴う利益剰余金が127,010千円増加、新株予約権の当期計上により18,161千円増加、ストックオプションの行使により資本金及び資本準備金が48,508千円増加した一方で、株式給付信託を通して自己株式を取得し、149,968千円減少したことによるものであります。

### ②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、2,129,042千円となり、前事業年度末に比べ、217,746千円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は462,819千円(前年同期は1,531,178千円の収入)となりました。収入の主な内訳は税引前当期純利益を263,598千円計上したことと、関係会社整理損153,637千円、減価償却費344,791千円、売上債権の減少額179,958千円、支出の主な内訳は法人税等の支払額501,973千円であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は474,000千円(前年同期は326,162千円の支出)となりました。収入の主な内訳は、事業譲渡による収入146,833千円であり、支出の主な内訳は無形固定資産の取得による支出465,774千円、関係会社株式取得による支出150,787千円であります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は228,927千円(前年同期は132,911千円の収入)となりました。収入の主な内訳は長期借入金による収入600,000千円であり、支出主な内訳は長期借入金の返済による支出188,316千円であり、自己株式の取得による支出149,968千円であります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	55.9	71.4	63.9	48.7	48.3
時価ベースの自己資本比率(%)	103.6	798.5	350.7	332.2	226.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—	0.4	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	274.8	33.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。  
有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。  
また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払い額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と認識しておりますが、現状においては今後の事業展開拡大に備えた内部留保の充実に努める観点から、現状では配当を実施しておりません。

今後は、財務体質を強化する一方、業績及び財政状態を勘案しながら配当による株主に対する利益還元を積極的に検討していく方針であります。なお、内部留保につきましては、新規サービスの研究開発、既存事業における製品・サービスのリニューアル等に有効に役立て、将来の収益向上をとおして株主の皆様へ還元できるものと考えております。

#### (4) 事業等のリスク

当社はインターネット関連技術に基づく事業を展開しており、主な事業はソーシャルゲーム事業及びマーケティングソリューション事業であります。

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となりうる主な事項を記載しております。

なお、文中の将来に関する事項は、現時点において当社が判断したものであります。

##### ①外部環境に関するリスクについて

###### (イ)事業対象である市場の成長性について

当社が展開する事業の多くはソーシャルゲームに関連する事業となっております。ソーシャルゲーム市場は、近年急成長を遂げてまいりました。今後も成長を続けていくものと思われませんが、新たな法的規制の導入や通信事業者の動向等により市場の成長が大きく鈍化した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、展開する事業の市場が衰退した場合には、新規事業への投資、事業譲渡や撤退等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

###### (ロ)技術革新について

当社はインターネット関連技術に基づいて事業を展開しておりますが、この分野は、技術革新のスピードやユーザーニーズの変化が速いだけでなく、新技術・新サービスが次々と登場してくることやサービスのライフサイクルが比較的短いことが特徴となっております。当社では、常にこれらに対応し業界内で確固たる地位を維持し、それらに伴うサービスモデルの変更や新機能に対応したサービス等を当社サービスに活用するために、積極的な技術開発を行っております。しかしながら、技術革新等への対応が遅れた場合や予想外に研究開発費等の費用が増大した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

###### (ハ)競合について

当社は、早期の事業参入による先行者メリットを活かしながら、かつユーザーニーズに合致することを目指したサービスの提供を行っております。

しかしながら、各事業とも参入障壁が低いこともあり、新規事業者が相次いで参入しております。より一層の競争の激化が生じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (ニ)法的規制について

当社は、関連する法的規制の遵守は経営上の重要な課題であると認識しており、今後も各法的規制を遵守していく所存であります。

従いまして、今後社会情勢の変化によって法令等が改正及び施行された場合には、当社の事業が制約を受け、またはその遵守のための対応及び費用を要することがあり、当社の事業に影響を及ぼす可能性があります。

##### ②事業運営に関するリスク

###### (イ)特定取引先への依存について

当社のソーシャルゲーム事業の多くは、プラットフォーム運営事業者を介して利用者にサービスを提供するため、各社の利用規約及び各社との契約内容を遵守して運営する必要があります。今後において、各社の事業方針の変更があった場合、また、当社のコンテンツが各社の要件を満たさないと判断された場合には、対応及び費用を要することがあり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社がユーザーへ販売したゲーム内のアイテム等の代金は各プラットフォーム事業者を通じて回収されます。各プラットフォーム事業者との現状の契約により、プラットフォーム事業者がユーザーから販売代金を回収できない場合においても、当社にはその販売代金が支払われることとなっておりますが、各プラットフォーム事業者の事情により、当社への支払いを行うことができなくなった場合には、当社の財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

###### (ロ)ソーシャルゲームに関する法的規制等について

消費者庁は平成24年5月18日、「コンプガチャ(コンプリートガチャ)」と呼ばれるソーシャルゲームのアイテム販売手法について、景品表示法に基づく告示で禁止されている「カード合わせ」に該当するとの見解を示し、7月1日に「懸賞による景品類の提供に関する事項の制限」の新たな運用基準を施行しました。当社の提供するソーシャルゲームでは一部のサービスにおいて「カード合わせ」に該当するイベント等を実施しておりましたが、社会的責任を負う企業として各方面からのご示唆を真摯に受け止め、当該機能を自主的に平成24年5月末までに全面的に停止いたしました。また、一部のユーザーがRMT(リアル・マネー・トレード)(注)によってアイテム等の譲渡を行うことでゲームの安全性・健全性が害されるという問題も発生しております。これらの状況に対応し、プラットフォーム事業者6社と関連団体および関連事業者からなる一般社団法人ソーシャルゲー

ム協会が発足し、各種ガイドラインを設けました。当社も一般社団法人ソーシャルゲーム協会に所属し、法的規制及び業界内の各種ガイドラインを順守する方針でございます。しかしながら、現行の法令及び各種ガイドラインの変更が行われた場合、または変更への対応にかかる費用発生により、当社の事業や業績に重要な影響を与える可能性があります。

(注) RMT (リアル・マネー・トレード) とは、オンラインゲーム内の仮想通貨やアイテム等を現実世界の通貨で取引する行為。

(ハ) サービスの健全性について

当社が提供するコンテンツの一部には、性的表現が含まれるものがあります。当社では、コンテンツを配信する前に各プラットフォーム運営事業者の基準や当社の基準に照らし合わせ、表現の健全性を確保するように努めております。

しかしながら、社会情勢の影響等により、表現の基準が大きく変化した場合には、コンテンツを配信できなくなる場合やその対応及び費用を要することがあり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ニ) 著作権を使用したソーシャルゲームについて

当社の提供するコンテンツの中には、著作権等の著作権を使用する許可を著作権の所有者から得て配信しているものがあります。今後も著作権の所有者と良好な関係を維持し、使用の許可を得ていく所存ではありますが、著作権の所有者が著作権提供の方針を変更した場合等には、当社は著作権の使用許可を得ることができなくなり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ホ) コンピュータシステムのリスクについて

当社が開発したシステムの動作不良が生じた場合、当社の提供するサービスが中断又は停止する可能性があります。当社は、品質管理のためサービス提供を開始するまでにチェックリスト等により確認作業を行っていますが、このような事態が生じた場合、損害賠償や信用低下等により、当社の財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社のサービスはサーバー等を介して提供を行っておりますが、これらが一時的なアクセス集中による負担の増加、自然災害、事故及び外部からの不正な侵入等が発生した場合には、サービスの停止が生じる可能性があります。当社は、外部からの侵入を防ぐための監視体制の強化、システムの二重化等の対策を行っております。しかし、これらの対策にもかかわらず、何らかの理由により重要なデータが消失又は漏洩した場合、またはサービスが利用できなくなった場合には、損害賠償や信用低下等により当社の財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ヘ) 新規サービス展開に伴うリスクについて

当社におきましては、インターネット関連市場での新規サービスに、常に他社より先駆けて積極的に参入することを経営方針としております。具体的には、当社では既存事業の基盤強化を継続的に行いながら、高付加価値のある新規サービスを展開していく方針であります。

新規事業を開始するに当たっては、当社において研究開発及びシステム開発を行う必要があり、当該開発が人員不足等の原因により研究開発に時間を要して対応が遅れた場合や、必ずしも当初の想定どおりに進捗しなかった場合には、当社の財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ト) 為替リスクについて

当社は、ソーシャルゲーム事業の一部において海外のプラットフォーム事業者を介して海外のユーザーに提供しております。この場合、当社がユーザーへ販売したゲーム内のアイテム等の代金は海外のプラットフォーム事業者を通じて現地の通貨にて回収されます。今後、当初想定した為替レートと実勢レートに著しい乖離が生じた場合には、当社の財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 当社の運営・管理体制に関するリスクについて

(イ) 創業者への依存について

当社において、創業者である代表取締役社長内藤裕紀は、当社の経営方針及び事業戦略を決定するとともに、ビジネスモデルの構築から事業化に至るまで重要な役割を果たしております。また、今後も当社の業務全般においては、同氏の経営手腕に依存する部分が大いと考えられます。

当社では、取締役会及び経営会議等における役員及び幹部社員の情報共有や経営組織の強化など権限委譲を図り、同氏に過度に依存しない経営体制の整備を進めておりますが、何らかの理由により同氏が業務執行を継続することが困難となった場合には、今後の当社の事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。



(ロ)人材の確保・育成について

当社は、今後の事業拡大を進めていくにあたり、優秀な人材を確保するとともに人材育成が重要な課題であると認識しております。このため、採用活動の充実、人材流出の防止、研修体制の充実等に努めておりますが、必要とする人材の確保ができなかった場合や中核となる優秀な人材の流出等が生じた場合には、当社の事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ハ)自然災害等について

当社の本店所在地は東京都にあり、他の地域に拠点を分散しておりません。このため、東京都において大地震、台風等の自然災害や火災等の事象により、業務の遂行が困難となった場合や設備の損壊、電力供給の停止または制限等の不測の事態が発生した場合には、当社の事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

なお、自然災害や火災等によるコンピュータシステムのリスクについては、「2. 事業運営に関するリスク」の「(4)コンピュータシステムのリスクについて」に記載しております。

(ニ)個人情報の保護に関するリスクについて

当社では、マーケティングソリューション事業のユーザーサポート業務、ソーシャルラーニング事業の一部のサービスにおいてユーザーに個人情報の登録を求めており、当社のデータベースサーバーには、メールアドレス等の個人情報がデータとして蓄積されております。また、採用活動の際に応募者の個人情報を受領し、その個人情報を一定期間保管します。これらの情報については、当社において「個人情報保護に関する法律」を遵守すべく、当社の企業理念及び事業内容にふさわしい自主的なルール並びに体制をもって適正に取り扱うための「個人情報保護方針」を定めております。また、データへのアクセス権限の制限及び外部侵入防止のためのセキュリティ等の採用により当社の開発部門を中心に漏洩防止を図っております。しかし、社内管理体制の問題又は社外からの侵入等によりこれらのデータが外部に漏洩した場合、損害賠償や信用低下等によって当社の財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ホ)知的財産の管理について

当社では、知的財産の管理において、その取扱いに関する留意事項を文書化した規程を設け、社内のみならず外部委託者にもこれを遵守するよう義務付けており、これまで知的財産権に関しての侵害訴訟等を提起されるような通知を受けておりませんが、第三者の権利を侵害した場合や、今後当社の事業分野における第三者の特許権が新たに成立し、損害賠償又は使用差止等の請求を受ける可能性があります、そのような場合に当社の財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は、当社の知的財産権が第三者から侵害されないよう保護に努めておりますが、その対応のために多額の費用が発生した場合や、当社の知的財産権が第三者の権利侵害から保護されず、当社の競争優位性が保持されない場合には、当社の財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

④投資活動並びに事業提携に関するリスクについて

当社では、将来の新規事業分野への参入や事業拡大のため、M&A等の投資活動を行なっております。投資活動により事業規模が拡大した場合には、当社の収益構造が変化し、業績や財政状態などに影響を及ぼす可能性があります。また、当社が投資した時点で想定した通りに投資先が事業を展開できない場合や、これらの投資活動に伴って取得した出資持分などを含む資産が下落した場合には、当社の業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

このほか、他社との事業提携により、サービスの充実や拡大を行うことがあります。提携先は慎重に選定を行いますが、提携先の何らかの事情により、提携を継続することが困難となった場合等には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ストックオプションの行使による株式の希薄化について

当社は、取締役、監査役及び従業員等の長期的な企業価値向上に対する士気を高める目的等のためにストックオプションを付与しております。現在付与されている、または今後付与するストックオプションの行使が行われた場合、発行済株式総数が増加し、1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります、この株式価値の希薄化が株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

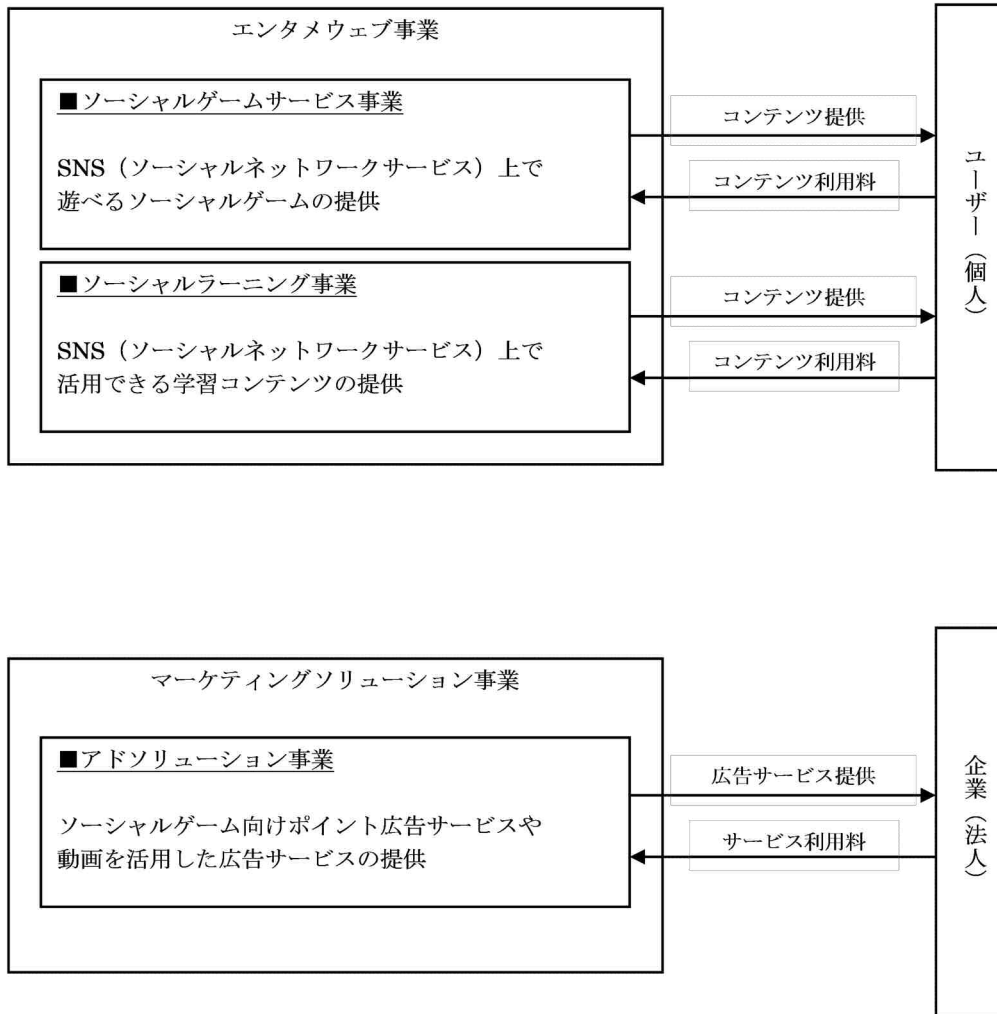
⑥楽天株式会社との関係について

楽天株式会社は、平成25年3月31日現在において、当社の株式を19.52%保有する大株主であり、当社のその他の関係会社に該当します。同社グループと当社の間では、マーケティングソリューション事業における商取引関係や、同社の執行役員である安藤公二氏が当社の社外取締役を兼務する等、広範囲に亘る友好的な関係にあります。今後においても同社との関係を維持していく所存ではありますが、同社の方針に変更があった場合等には、当社の今後の事業展開や資本政策に影響を及ぼす可能性があります。



## 2. 企業集団の状況

当社の事業系統図については、以下のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は「with entertainment」を存在意義として掲げ、質の高いサービス提供はもちろん、その上で多くの人の期待を超える価値を生み出していくことを目指しております。この経営の基本方針に基づき、たえず変化し成長し続けるインターネットの分野において新しい楽しさや便利さを生み出せるよう、常に新たな事業領域に挑戦し続け、ユーザーの満足度向上に努めて、企業価値の向上を目指します。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、企業価値の拡大をはかるという視点に立ち、売上高及び売上高経常利益率を重要な経営指標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、エンタメウェブ事業とマーケティングソリューション事業の2領域で事業を行っております。エンタメウェブ事業では、ソーシャルゲームの企画・提供をはじめとした個人ユーザーに向けたサービスの提供を行い、安定的な収益構造を構築してまいります。また、マーケティングソリューション事業では、法人に向けた広告サービスの提供しております。両事業への集中により売上高及び売上高経常利益率の向上を図る方針であります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社が属するインターネット市場は、技術進歩が非常に早く、また市場が拡大する中でサービスも多様化しております。このような状況下においては、既存事業の基盤を強化するとともに新規サービスへも経営資源を集中し、高い利益率を確保することが重要な課題と認識しております。また、一方でコーポレート・ガバナンスの充実も重要な課題であると認識しております。

これらの課題に対処するために、現状下記の事項に取り組んでおります。

##### ① ビジネスポートフォリオについて

当社は、事業の選択と集中並びに事業間のシナジーの創出を重点的に行い、中期的な収益基盤の強化を目指しております。具体的には、成長著しいソーシャルゲーム市場の拡大に合わせてソーシャルゲームへの投資を強化し、広告サービスとの事業シナジーの最大化を図ってまいります。

##### ② 組織体制の整備

当社におきましては、今後もより一層の事業拡大を見込んでおります。そのため、今後当社の事業拡大に応じた内部管理体制の強化を図るとともに、内部統制報告制度の適用を踏まえ、より一層のコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいります。

また、当社の成長速度に見合った人材の確保及び育成も重要な課題と認識しており、継続的な採用活動及び研修制度の拡充に取り組んでまいります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,911,296	2,129,042
売掛金	1,662,238	1,482,279
前払費用	19,753	42,569
繰延税金資産	43,841	32,971
未収入金	140,041	5,473
その他	2,008	18,429
貸倒引当金	△7,218	△2,302
流動資産合計	3,771,961	3,708,463
固定資産		
有形固定資産		
建物	184,336	161,584
減価償却累計額	△40,701	△28,583
建物(純額)	143,634	133,000
工具、器具及び備品	68,583	53,168
減価償却累計額	△43,112	△38,187
工具、器具及び備品(純額)	25,470	14,980
有形固定資産合計	169,105	147,981
無形固定資産		
ソフトウェア	168,148	270,065
ソフトウェア仮勘定	63,476	56,812
その他	1,085	897
無形固定資産合計	232,711	327,775
投資その他の資産		
敷金	202,714	146,040
繰延税金資産	82,121	213,169
その他	50	50
投資その他の資産合計	284,885	359,260
固定資産合計	686,702	835,016
資産合計	4,458,663	4,543,480

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	246,465	198,924
短期借入金	※ 150,000	※ 84,500
1年内返済予定の長期借入金	113,316	363,316
未払金	943,188	1,007,463
未払費用	19,864	47,135
未払法人税等	347,231	93,768
未払消費税等	94,029	—
前受収益	12,691	7,455
賞与引当金	18,272	24,080
その他	22,468	8,651
流動負債合計	1,967,528	1,835,293
固定負債		
長期借入金	161,691	323,375
長期未払金	75,783	44,335
資産除去債務	33,953	34,455
その他	—	42,600
固定負債合計	271,427	444,765
負債合計	2,238,955	2,280,059
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,059,807	1,084,062
資本剰余金		
資本準備金	1,300,787	1,325,041
資本剰余金合計	1,300,787	1,325,041
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△190,951	△63,940
利益剰余金合計	△190,951	△63,940
自己株式	—	△149,968
株主資本合計	2,169,643	2,195,195
新株予約権	50,064	68,226
純資産合計	2,219,708	2,263,421
負債純資産合計	4,458,663	4,543,480

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	7,187,771	8,490,631
売上原価		
役務原価	2,788,622	4,734,904
ソフトウェア償却費	154,609	290,398
当期商品仕入高	479,899	513,454
売上原価合計	3,423,131	5,538,757
売上総利益	3,764,639	2,951,873
販売費及び一般管理費		
役員報酬	92,500	111,349
給与手当	284,060	458,964
賞与引当金繰入額	10,637	10,340
賃借料	26,840	96,454
広告宣伝費	524,323	299,868
支払手数料	733,131	814,487
減価償却費	35,299	31,699
研究開発費	※2 98,890	※2 71,799
採用費	163,766	126,825
支払報酬	50,836	47,065
派遣費用	25,342	30,452
のれん償却額	91,265	—
その他	274,539	378,345
販売費及び一般管理費合計	2,411,433	2,477,653
営業利益	1,353,205	474,219
営業外収益		
受取利息	180	1,691
請負受託料	—	※1 3,600
為替差益	303	—
その他	710	557
営業外収益合計	1,194	5,848
営業外費用		
支払利息	6,119	13,704
その他	—	1,291
営業外費用合計	6,119	14,996
経常利益	1,348,280	465,071
特別利益		
事業譲渡益	—	※3 10,417
特別利益合計	—	10,417
特別損失		
事務所移転費用	5,857	—
事業譲渡損	332,703	—
減損損失	—	※4 58,093
関係会社整理損	—	※5 153,637
その他	560	160
特別損失合計	339,121	211,891
税引前当期純利益	1,009,158	263,598
法人税、住民税及び事業税	334,411	256,764
法人税等調整額	△129,484	△120,177
法人税等合計	204,927	136,587
当期純利益	804,231	127,010

## 役務原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 原料費		163,243	5.3	539,040	10.2
II 労務費		541,860	17.5	963,345	18.4
III 外注加工費		460,318	14.8	817,528	15.6
IV 経費	※1	1,932,716	62.4	2,928,985	55.8
当期役務費用		3,098,138	100.0	5,248,899	100.0
他勘定振替高	※2	309,515		513,994	
役務原価		2,788,622		4,734,904	

## 原価計算の方法

原価計算の方法は、プロジェクト別原価計算であります。

(注) ※1 主な内訳は次の通りであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
賃借料 (千円)	46,233	151,166
通信費 (千円)	293,836	472,950
支払手数料 (千円)	1,374,305	2,022,729
著作権料 (千円)	151,935	224,941

※2 他勘定振替高の内訳は次の通りであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
ソフトウェア仮勘定 (千円)	214,485	442,195
研究開発費 (千円)	95,029	71,799
合計 (千円)	309,515	513,994



## (3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,045,253	1,059,807
当期変動額		
新株の発行	14,553	24,254
当期変動額合計	14,553	24,254
当期末残高	1,059,807	1,084,062
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	1,286,233	1,300,787
当期変動額		
新株の発行	14,553	24,254
当期変動額合計	14,553	24,254
当期末残高	1,300,787	1,325,041
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	1,286,233	1,300,787
当期変動額		
新株の発行	14,553	24,254
当期変動額合計	14,553	24,254
当期末残高	1,300,787	1,325,041
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△995,182	△190,951
当期変動額		
当期純利益	804,231	127,010
当期変動額合計	804,231	127,010
当期末残高	△190,951	△63,940
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	△995,182	△190,951
当期変動額		
当期純利益	804,231	127,010
当期変動額合計	804,231	127,010
当期末残高	△190,951	△63,940
<b>自己株式</b>		
当期首残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△149,968
当期変動額合計	—	△149,968
当期末残高	—	△149,968

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	1,336,304	2,169,643
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	29,107	48,508
当期純利益	804,231	127,010
自己株式の取得	—	△149,968
当期変動額合計	833,339	25,551
当期末残高	2,169,643	2,195,195
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	29,349	50,064
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,715	18,161
当期変動額合計	20,715	18,161
当期末残高	50,064	68,226
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	1,365,653	2,219,708
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	29,107	48,508
当期純利益	804,231	127,010
自己株式の取得	—	△149,968
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,715	18,161
当期変動額合計	854,054	43,713
当期末残高	2,219,708	2,263,421

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	1,009,158	263,598
減価償却費	222,729	344,791
のれん償却額	91,265	—
株式報酬費用	30,519	33,958
減損損失	—	58,093
事業譲渡損益(△は益)	332,703	△10,417
関係会社整理損	—	153,637
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,300	△4,915
賞与引当金の増減額(△は減少)	15,923	5,808
受取利息及び受取配当金	△180	△1,691
支払利息	6,119	13,704
売上債権の増減額(△は増加)	△1,042,184	179,958
仕入債務の増減額(△は減少)	168,365	△47,541
未払金の増減額(△は減少)	612,801	57,291
未払消費税等の増減額(△は減少)	69,492	△93,331
その他	29,590	23,988
小計	1,540,002	976,933
利息及び配当金の受取額	180	1,691
利息の支払額	△5,571	△13,831
法人税等の支払額	△3,433	△501,973
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,531,178	462,819
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△14,419	△43,420
無形固定資産の取得による支出	△227,853	△465,774
関係会社株式の取得による支出	—	△150,787
関係会社株式の売却による収入	—	150
敷金の差入による支出	△153,889	—
短期貸付金の純増減額(△は増加)	—	△1,400
事業譲渡による収入	70,000	※2 146,833
敷金の回収による収入	—	56,673
資産除去債務の履行による支出	—	△16,275
投資活動によるキャッシュ・フロー	△326,162	△474,000
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	100,000	△65,500
長期借入れによる収入	140,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△126,393	△188,316
株式の発行による収入	19,304	32,711
自己株式の取得による支出	—	△149,968
財務活動によるキャッシュ・フロー	132,911	228,927
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,337,926	217,746
現金及び現金同等物の期首残高	573,370	1,911,296
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,911,296	※1 2,129,042

(5) 注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～15年

工具、器具及び備品 3～10年

(2) 無形固定資産

(イ) 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(2～5年)に基づく定額法によっております。

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

3. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下の通りであります。

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

(3) ヘッジ方針

当社の社内管理規定に基づき、為替相場の変動リスクをヘッジしております。また、デリバティブ取引の事項および管理は経営管理本部長の責任権限の下に行い、定期的に社長、監査役等を実施状況を報告しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の集計とヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

(1) 手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動負債」の「その他」に含めて表示しておりました「未払費用」は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、当事業年度においては、独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた42,332千円は、「未払費用」19,864千円、「その他」22,468千円として組み替えております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(株式給付信託(J-ESOP)における会計処理方法)

当社は、平成24年7月30日開催の取締役会決議に基づいて、「株式給付信託(J-ESOP)」(以下、「本制度」という。)を導入しました。本制度は、当社およびグループ会社従業員のうち、一定の要件を満たす者に対する報酬の一部として取引所市場より取得した当社株式を給付する事により、報酬や当社の株価や業績との連動性をより強め、従業員が株主の皆様と株価上昇による経済的な利益を共有することにより従業員の株価への意識や労働意欲を高め、ひいては中長期的にみて当社グループの企業価値を高めることを目的としております。

当該信託については、経済的実態を重視し、当社と信託口は一体であるとする会計処理を行っております。従って信託口が所有する当社株式を含む資産および負債ならびに収益および費用については貸借対照表、損益計算書に含めて計上しております。

以上の理解から貸借対照表上、信託口の当社株式購入金額を「自己株式」として表記しております。

なお、平成25年3月31日現在において信託口が所有する自己株式数は2,332株、貸借対照表計上額は149,968千円であります。

## (貸借対照表関係)

※ 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	100,000千円	100,000千円
借入実行残高	100,000	—
差引額	—	100,000

## (損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
関係会社からの請負受託料	—千円	3,600千円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	98,890千円	71,799千円

※3 事業譲渡益

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(株)ソーシャルグループウェアへ平成24年7月1日付で当社のASP事業を譲渡したことに伴い発生したものであります。

※4 減損損失

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
東京都目黒区	事業用資産	ソフトウェア

当社は、使用資産について継続的に収支の把握を行っている管理会計上の事業単位に基づきグルーピングを行っております。但し、本社資産等については独立したキャッシュ・フローを生み出していないことから共有資産としております。

当初想定していた収益が見込めないため、アドソリューション事業における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(58,093千円)として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスのため回収可能価額を零として評価しております。

※5 関係会社整理損

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

関係会社整理損の内容は、Snout Bdn. Bhdに係る株式の譲渡に伴う損失等153,637千円であります。

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	26,990	108,535	—	135,525
合計	26,990	108,535	—	135,525

(注) 当事業年度増加株式数の主な内訳は以下のとおりであります。

- ・株式分割(1:5) 108,200株
- ・新株予約権の権利行使 335株

## 2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度 末残高 (千円)
			当事業年度 期首	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業年度 末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	50,064
合計		—	—	—	—	—	50,064

## 3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	135,525	1,450	—	136,975
合計	135,525	1,450	—	136,975

(注) 当事業年度増加株式数の主な内訳は以下のとおりであります。

新株予約権の権利行使 1,450株

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度 末残高 (千円)
			当事業 年度期首	当事業 年度増加	当事業 年度減少	当事業 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	68,226
合計		—	—	—	—	—	68,226

## 3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	1,911,296千円	2,129,042千円
現金及び現金同等物	1,911,296	2,129,042

※2 当事業年の事業の譲渡により譲渡した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

固定資産	8,582千円
------	---------

(リース取引関係)

## 1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

資産計上した所有権移転外ファイナンス・リース取引はありません。

## 2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	—	306,686
1年超	—	383,357
合計	—	690,043



## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取り組み方針

当社は資金運用につきましては、短期的な預金等に限定しており、資金調達につきましては、銀行からの借入によっております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である、売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、営業債務である、買掛金及び未払金は、そのほとんどが1～3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に運転資金調達を目的としたものであります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針「3. ヘッジ会計の方法」」をご参照下さい。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## ①信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社は営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

## ②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために金利スワップ取引を利用しております。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規定に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

## ③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は関係部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれます。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度(平成24年3月31日)

	貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,911,296	1,911,296	—
(2) 売掛金	1,662,238	1,662,238	—
(3) 未収入金	140,041	140,041	—
(4) 敷金	202,714	173,484	△29,229
資産計	3,916,290	3,887,060	△29,229
(5) 買掛金	246,465	246,465	—
(6) 未払金	943,188	943,188	—
(7) 未払法人税等	347,231	347,231	—
(8) 未払消費税等	94,029	94,029	—
(9) 短期借入金	150,000	150,000	—
(10) 1年以内返済予定の長期借入金	113,316	112,119	△1,196
(11) 長期未払金	75,783	73,253	△2,529
(12) 長期借入金	161,691	156,359	△5,331
負債計	2,131,703	2,122,644	△9,057

当事業年度(平成25年3月31日)

	貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,129,042	2,129,042	—
(2) 売掛金	1,482,279	1,482,279	—
(3) 未収入金	5,473	5,473	—
(4) 敷金	146,040	126,768	△19,272
資産計	3,762,836	3,743,564	△19,272
(5) 買掛金	198,924	198,924	—
(6) 未払金	1,007,463	1,007,463	—
(7) 未払法人税等	93,768	93,768	—
(8) 短期借入金	84,500	84,500	—
(9) 1年以内返済予定の長期借入金	363,316	354,768	△8,547
(10) 長期未払金	44,335	42,730	△1,604
(11) 長期借入金	323,375	308,072	△15,302
負債計	2,115,681	2,090,228	△25,453

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

## 資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 敷金

敷金の時価は、合理的と考えられる割引率を用いて時価を算出しております。

## 負 債

- (5) 買掛金、(6) 未払金、(7) 未払法人税等、(8) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっており、長期間で決済されるものについては、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- (9) 1年以内返済予定の長期借入金、(10) 長期未払金、(11) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## 3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,911,296	—	—	—
売掛金	1,662,238	—	—	—
未収入金	140,041	—	—	—
敷金	56,673	—	—	146,040
合計	3,770,249	—	—	146,040

当事業年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,129,042	—	—	—
売掛金	1,482,279	—	—	—
未収入金	5,473	—	—	—
敷金	—	—	—	146,040
合計	3,616,795	—	—	146,040

## 4. 長期未払金及び長期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期未払金	36,934	75,783	—	—
長期借入金	113,316	161,691	—	—

当事業年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期未払金	43,581	44,335	—	—
長期借入金	363,316	323,375	—	—

## (有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

## (デリバティブ取引関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	425,000	225,000	△3,951

(注) 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	6,945千円	15,543千円
未払事業税	27,448	8,655
未払事業所税	1,223	2,129
資産除去債務	5,602	—
その他	2,622	6,642
計	43,841	32,971
繰延税金資産(固定)		
減価償却超過額	89,483千円	166,940千円
賃借料	—	51,348
資産除去債務	12,100	12,279
その他	5,542	23,208
計	107,127	253,776
繰延税金資産小計	150,969	286,747
評価性引当額	△12,100	△27,511
繰延税金資産合計	138,868	259,236
繰延税金負債(固定)		
資産除去費用	△12,905	△13,096
繰延税金負債合計	△12,905	△13,096
繰延税金資産の純額	125,962	246,140

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.69%	38.01%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.88	1.20
株式報酬費用	1.23	4.90
住民税均等割	0.23	0.20
評価性引当額の増減	△47.03	6.23
のれん	24.09	—
所得税額控除	△1.51	△1.75
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.88	2.73
その他	0.84	0.29
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.31	51.82

## (関連当事者情報)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (RM)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	Snout Sdn. Bhd.	マレーシア	3,359,303	システムの 開発受託	所有直接 100.0	ソーシャル ゲームの受 託開発等	資金の貸付 (注) 1	100,000	—	—
							資金の回収	100,000	—	—
							増資の引受 (注) 2	101,287	—	—
子会社 の役員	保科 一男	—	—	Snout Sdn. Bhd. 取締役	—	関係会社株 式の譲渡	譲渡代金 (注) 3	150	—	—
							譲渡損	153,637	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 貸付金の利率については、市場金利を勘案し合理的に決定しております。  
なお、当該取引による当期計上の受取利息額は1,287千円であります。
- 増資の引受は、子会社が行った増資を全額引き受けたものであります。
- 関係会社株式の譲渡価額は、対象となった会社の純資産等を勘案して買い手と協議により決定しております。
- Snout Sdn. Bhd. は当事業年度末時点においては、当社の子会社ではありません。

## (退職給付関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

退職金一時金制度及び退職年金制度を採用しておりません。また、厚生年金基金に加入していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

退職金一時金制度及び退職年金制度を採用しておりません。また、厚生年金基金に加入していないため、該当事項はありません。

## (企業結合関係)

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(関係会社株式の売却)

## 1. 事業分離の概要

(1) 子会社及び売却先企業の名称

子会社: Snout Sdn. Bhd.

売却先: 保科一男 (Snout Sdn. Bhd. の取締役)

(2) 事業の内容

ソーシャルゲームの受託開発

(3) 売却を行った主な理由

激化するソーシャルゲーム市場での勝ち残りを図るべく、事業アセットの再構築と経営資源の集中により事業効率化を進める観点から、実施いたしました。

(4) 株式譲渡日

平成25年3月31日

(5) 法的形式を含む売却の概要

法的形式: 株式譲渡

売却した株式の数: 3,359,303株

売却後の持分比率: —%

2. 実施した会計処理の概要

関係会社整理損153,637千円を特別損失として計上しております。

(資産除去債務関係)

前事業年度末(平成24年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当事業年度末(平成25年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

従って、当社はサービス別のセグメントから構成されており、「エンタメウェブ」、「マーケティングソリューション」の2つを報告セグメントとしております。

「エンタメウェブ」は個人向けのサービスとしてエンタメコンテンツの提供をしており、主にソーシャルゲームを提供しております。「マーケティングソリューション」は法人向けのサービスとして、主にマーケティング効果を高める広告技術等のソリューションを提供しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算出方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。なお、この変更による各セグメント損益に与える影響は軽微であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	財務諸表 計上額
	エンタメウェブ	マーケティング ソリューション	計		
売上高					
(1)外部顧客への 売上高	6,454,837	732,933	7,187,771	—	7,187,771
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	5,463	15,681	21,144	△21,144	—
計	6,460,300	748,614	7,208,915	△21,144	7,187,771
セグメント利益又は損 失(△)	1,466,264	△113,058	1,353,205	—	1,353,205
セグメント資産	2,051,224	230,180	2,281,404	2,177,259	4,458,663
その他の項目					
減価償却費	193,306	29,422	222,729	—	222,729
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	328,848	82,176	411,024	—	411,024

(注) 1. セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、未収入金、繰延税金資産であります。



当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	財務諸表 計上額
	エンタメウェブ	マーケティング ソリューション	計		
売上高					
(1)外部顧客への 売上高	7,744,623	746,007	8,490,631	—	8,490,631
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	48,375	48,375	△48,375	—
計	7,744,623	794,382	8,539,006	△48,375	8,490,631
セグメント利益又は損 失(△)	637,216	△162,997	474,219	—	474,219
セグメント資産	2,057,964	110,332	2,168,297	2,375,183	4,543,480
その他の項目					
減価償却費	310,788	34,003	344,791	—	344,791
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	442,941	42,625	485,567	—	485,567

(注) 1. セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、繰延税金資産であります。

## 【関連情報】

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
グリー(株)	2,858,784	エンタメウェブ
(株)ミクシィ	2,701,989	エンタメウェブ

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
グリー(株)	3,558,156	エンタメウェブ
(株)ミクシィ	3,184,424	エンタメウェブ

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	エンタメウェブ	マーケティング ソリューション	全社・消去	合計
減損損失	—	58,093	—	58,093

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	エンタメウェブ	マーケティング ソリューション	全社・消去	合計
当期償却額	91,265	—	—	91,265
当期末残高	—	—	—	—

(注) 当社は、平成24年3月15日にモバイルコンテンツ事業を譲渡したため当事業年度末におけるのれんの残高はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	16,009円18銭	16,026円25銭
1株当たり当期純利益金額	5,946円65銭	934円71銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	5,873円9銭	927円59銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	804,231	127,010
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	804,231	127,010
期中平均株式数(株)	135,241	135,882
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,694	1,043
(うち新株予約権)	(1,694)	(1,043)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	ストック・オプション数 1,050株 平成23年6月25日定時株主総会決議に基づく平成24年2月3日取締役会決議による新株予約権	ストック・オプション数 700株 平成23年6月25日定時株主総会決議に基づく平成23年11月2日取締役会決議による新株予約権 ストック・オプション数 1,050株 平成23年6月25日定時株主総会決議に基づく平成24年2月3日取締役会決議による新株予約権

1. 「1株当たり当期純利益金額」の算定上の基礎となる期中平均株式数には、E S O P信託口が所有する当社株式を含めております。これは当社と信託口が一体であるとする会計処理に基づき、みずほ信託銀行株式会社(E S O P信託口)が所有する当社株式を含めて自己株式として処理しているためであります。なお、当該自己株式として処理している株式数は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
E S O P信託口	—	2,332株

2. 当社は、平成23年10月1日付で株式1株につき5株の株式分割を行っていますが、第11期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,219,708	2,263,421
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	50,064	68,226
(うち新株予約権)	(50,064)	(68,226)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,169,643	2,195,195
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	135,525	136,975

(注) 1. 株式給付信託が所有する当社株式は、自己保有株式ではないため、純資産の部の合計額に加算しております。

2. 「1株当たり純資産額」の算定上の基礎となる期末発行済株式数には、E S O P信託口が所有する当社株式を含めております。これは当社と信託口が一体であるとする会計処理に基づき、みずほ信託銀行株式会社(E S O P信託口)が所有する当社株式を含めて自己株式として処理しているためであります。

(重要な後発事象)

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

5. その他

該当事項はありません。